

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年10月14日

【四半期会計期間】 第69期第2四半期(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

【会社名】 株式会社トーヨーアサノ

【英訳名】 Toyo Asano Foundation Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 植松 眞

【本店の所在の場所】 静岡県沼津市原315番地の2

【電話番号】 055(967)3535(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 植松 泰 右

【最寄りの連絡場所】 静岡県沼津市原315番地の2

【電話番号】 055(967)3535(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 植松 泰 右

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第68期 第2四半期 連結累計期間	第69期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結会計期間	第69期 第2四半期 連結会計期間	第68期
会計期間	自平成22年3月1日 至平成22年8月31日	自平成23年3月1日 至平成23年8月31日	自平成22年6月1日 至平成22年8月31日	自平成23年6月1日 至平成23年8月31日	自平成22年3月1日 至平成23年2月28日
売上高 (千円)	6,532,839	6,284,345	2,995,054	2,872,980	12,632,594
経常利益又は経常損失 () (千円)	13,654	172,219	20,834	11,322	158,282
四半期純利益又は四半期 (当期)純損失 () (千円)	28,684	116,866	7,098	7,994	441,692
純資産額 (千円)	-	-	2,505,664	2,008,367	1,919,271
総資産額 (千円)	-	-	13,947,200	13,497,369	13,437,280
1株当たり純資産額 (円)	-	-	168.46	160.67	153.23
1株当たり四半期純利益 金額又は四半期 (当期) 純損失金額 () (円)	1.99	9.75	0.49	0.67	31.50
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	17.38	14.28	13.68
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	705,877	125,397	-	-	1,263,210
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	342,035	93,238	-	-	659,767
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	10,822	233,300	-	-	329,976
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	-	-	1,748,864	1,683,976	1,669,310
従業員数 (名)	-	-	147	154	145

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益については、潜在株式が存在していないため並びに第68期及び第68期第2四半期連結累計期間については四半期 (当期)純損失のため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数(名)	154 (104)
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除く就業人員数であります。
2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数(名)	117 (67)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員数であります。
2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含んでおります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
コンクリート二次製品事業	1,051,353	-
コンクリートセグメント事業	430,099	-
工事業	788,012	-
合計	2,269,465	-

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 コンクリート二次製品事業、コンクリートセグメント事業については製造原価、工事業については完成工事原価によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
コンクリート二次製品事業	1,545,079	-	1,989,174	-
コンクリートセグメント事業	698,074	-	1,630,189	-
工事業	973,394	-	1,219,171	-
合計	3,216,548	-	4,838,534	-

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
コンクリート二次製品事業	1,490,351	-
コンクリートセグメント事業	445,234	-
工事業	890,326	-
不動産賃貸事業	47,067	-
合計	2,872,980	-

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
JFE建材(株)	569,957	19.00	443,602	15.44

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）におけるわが国経済に關しましては、依然として厳しい状況にあるものの、東日本大震災による供給面の制約が緩和する下で生産や輸出が増加し、持ち直しの動きが見られました。しかしながら、サプライチェーンの制約、電力供給の制約等の下振れリスクが未だ存在し、不透明感の強い状況で推移しました。

当社グループの事業分野であります建設業界に關しましては、公共投資、民間部門とも建設投資は若干持ち直しの動きが見られますが、依然として量的な需要水準は低く、総じて弱い動きで推移しております。

当社グループの主力事業でありますコンクリート二次製品事業のうちコンクリートパイル部門につきましては、若干需要に回復の兆候は見られますが、依然として需要の量的な水準は低いこと、回復の見通しについても不透明感が強いこと等から、厳しい事業環境が続いています。

第2の柱でありますコンクリートセグメント事業につきましては、従前の公共投資削減の影響を受けて需要が減少し、販売競争が激化する下で厳しい事業環境が続いています。

このような環境下で当社グループは、平成22年度を初年度とする「中期3ヵ年計画」に即し、販売シェアの拡大、および徹底的なコスト削減に努めてまいりました結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は2,872百万円（前年同四半期比4.1%減）、営業利益は35百万円（前年同四半期比28.3%減）、経常利益は11百万円（前年同四半期比45.7%減）、四半期純利益は7百万円（前年同四半期比12.6%増）となりました。

セグメント毎の業績を示すと、次のとおりであります。

コンクリート二次製品事業

コンクリート二次製品事業の主力部門でありますコンクリートパイル部門につきましては、競合メーカーとの激しい販売競争の中、MRXX工法を中心とした高支持力杭工法の販売拡大により、一定の受注量を確保できたことに加え、製造原価の削減効果が本格的に表れてきたこと等が営業利益増に大きく寄与し、当第2四半期連結会計期間の売上高は1,490百万円、営業利益は94百万円となりました。

コンクリートセグメント事業

コンクリートセグメント事業につきましては、需要規模縮小が受注競争を一段と激化させ、依然として厳しい事業環境でありました。当社グループは更なる製造原価の低減により競争力強化に努めましたが、当第2四半期連結会計期間の売上高は445百万円、営業損失は1百万円となりました。

工事業

工事業につきましては、コンクリート二次製品事業が一定の受注量を確保できたことに加え、工事が総じて順調に進捗したことやコスト管理体制を強化したこと等が増収・増益に寄与し、当第2四半期連結会計期間の売上高は890百万円、営業利益は32百万円となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、当第2四半期連結会計期間の売上高は47百万円、営業利益は35百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、60百万円増加して13,497百万円となりました。これは主に現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて、29百万円減少して11,489百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて89百万円増加して2,008百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間末に比べて、558百万円減少して1,683百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローは、92百万円の増加（前年同四半期は403百万円の増加）となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少額189百万円、減価償却費107百万円であり、支出の主な内訳はたな卸資産の増加額91百万円、仕入債務の減少額60百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローは、103百万円の減少（前年同四半期は220百万円の減少）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出104百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローは、547百万円の減少（前年同四半期は497百万円の減少）となりました。

これは、長期借入金の返済による支出475百万円、リース債務の返済による支出56百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は3百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,408,400	14,408,400	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	14,408,400	14,408,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年8月31日	-	14,408,400	-	720,420	-	579,892

(6) 【大株主の状況】

平成23年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東洋鉄工株式会社	静岡県沼津市原315番地の2	3,573	24.79
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場2丁目3-5号	1,713	11.88
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	437	3.03
植松昭子	静岡県沼津市	431	2.99
植松 眞	東京都渋谷区	217	1.50
株式会社富士興	埼玉県熊谷市上恩田485番地	210	1.45
齋藤廣一	東京都港区	200	1.38
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	159	1.11
五十畑輝夫	栃木県下都賀郡岩舟町	138	0.95
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	135	0.93
計		7,214	50.07

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,415千株(16.76%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,415,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,968,000	11,968	
単元未満株式	普通株式 25,400		
発行済株式総数	14,408,400		
総株主の議決権		11,968	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式966株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーヨーアサノ	静岡県沼津市原315番地の2	2,415,000		2,415,000	16.76
計		2,415,000		2,415,000	16.76

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	124	121	106	105	133	121
最低(円)	66	98	92	97	100	87

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、公認会計士門屋信行氏、同寺島真吾氏により四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、公認会計士勝又康博氏、同寺島真吾氏により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,714,253	1,699,588
受取手形及び売掛金	2 2,846,478	2 2,614,402
商品及び製品	532,603	552,007
原材料及び貯蔵品	183,747	190,404
未成工事支出金	89,906	138,804
その他	233,175	269,631
貸倒引当金	7,999	7,560
流動資産合計	5,592,165	5,457,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 1,525,110	1 1,563,631
土地	4,771,873	4,771,873
その他(純額)	1 785,511	1 812,725
有形固定資産合計	7,082,495	7,148,231
無形固定資産		
投資その他の資産	61,934	67,240
投資有価証券	244,397	245,283
その他	523,974	527,221
貸倒引当金	7,598	7,976
投資その他の資産合計	760,774	764,529
固定資産合計	7,905,203	7,980,000
資産合計	13,497,369	13,437,280
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,733,730	4,033,773
短期借入金	2,936,894	2,801,668
未払法人税等	84,055	27,658
その他	385,178	490,053
流動負債合計	7,139,858	7,353,153
固定負債		
長期借入金	3,750,865	3,537,079
退職給付引当金	150,597	146,051
役員退職慰労引当金	124,800	114,683
その他	322,880	367,041
固定負債合計	4,349,143	4,164,855
負債合計	11,489,002	11,518,008

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	720,420	720,420
資本剰余金	589,841	589,841
利益剰余金	790,397	703,512
自己株式	176,604	176,604
株主資本合計	1,924,054	1,837,168
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,732	396
評価・換算差額等合計	2,732	396
少数株主持分	81,580	81,706
純資産合計	2,008,367	1,919,271
負債純資産合計	13,497,369	13,437,280

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
売上高	6,532,839	6,284,345
売上原価	5,819,193	5,417,237
売上総利益	713,645	867,107
販売費及び一般管理費	¹ 675,308	¹ 640,653
営業利益	38,336	226,454
営業外収益		
受取利息	1,121	1,134
受取配当金	3,772	10,515
負ののれん償却額	1,298	1,298
その他	24,005	11,117
営業外収益合計	30,197	24,066
営業外費用		
支払利息	74,759	72,165
その他	7,429	6,135
営業外費用合計	82,189	78,301
経常利益又は経常損失()	13,654	172,219
特別利益		
固定資産売却益	141	-
ゴルフ会員権退会益	-	34,800
特別利益合計	141	34,800
特別損失		
固定資産売却損	516	-
固定資産除却損	1,013	3,027
投資有価証券評価損	6,616	3,837
産業廃棄物処理費用	1,384	-
特別損失合計	9,530	6,865
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	23,043	200,154
法人税等	5,033	82,508
少数株主損益調整前四半期純利益	-	117,645
少数株主利益	607	779
四半期純利益又は四半期純損失()	28,684	116,866

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高	2,995,054	2,872,980
売上原価	2,600,129	2,503,642
売上総利益	394,925	369,337
販売費及び一般管理費	1 345,926	1 334,227
営業利益	48,999	35,110
営業外収益		
受取利息	238	293
受取配当金	3,772	7,769
負ののれん償却額	649	649
その他	6,958	5,340
営業外収益合計	11,618	14,053
営業外費用		
支払利息	36,481	35,885
その他	3,301	1,956
営業外費用合計	39,782	37,842
経常利益	20,834	11,322
特別損失		
固定資産除却損	-	3,027
投資有価証券評価損	6,616	-
産業廃棄物処理費用	1,384	-
特別損失合計	8,000	3,027
税金等調整前四半期純利益	12,834	8,294
法人税等	6,087	450
少数株主損益調整前四半期純利益	-	7,843
少数株主損失()	351	151
四半期純利益	7,098	7,994

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	23,043	200,154
減価償却費	282,461	218,968
のれん償却額	1,850	1,850
負ののれん償却額	1,298	1,298
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,318	60
退職給付引当金の増減額(は減少)	916	4,546
受取利息及び受取配当金	4,893	11,650
支払利息	74,759	72,165
手形売却損	4,156	4,729
有形固定資産売却損益(は益)	375	-
有形固定資産除却損	1,013	3,027
投資有価証券評価損益(は益)	6,616	3,837
ゴルフ会員権退会益	-	34,800
産業廃棄物処理費用	1,384	-
売上債権の増減額(は増加)	314,058	236,426
たな卸資産の増減額(は増加)	234,426	74,959
仕入債務の増減額(は減少)	550,600	300,043
未払消費税等の増減額(は減少)	15,072	11,890
未収消費税等の増減額(は増加)	35,665	4,953
その他	113,902	65,986
小計	749,780	49,062
利息及び配当金の受取額	4,960	11,636
利息の支払額	76,497	72,390
法人税等の支払額	27,633	15,580
営業活動によるキャッシュ・フロー	705,877	125,397
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	338,032	175,912
有形固定資産の売却による収入	11,020	-
ゴルフ会員権の売却による収入	-	44,850
ゴルフ会員権の退会による収入	-	40,000
貸付けによる支出	4,725	-
貸付金の回収による収入	7,310	3,000
その他の収入	3,709	5,926
その他の支出	21,317	11,102
投資活動によるキャッシュ・フロー	342,035	93,238

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	6,666	30,002
リース債務の返済による支出	40,310	107,938
セール・アンド・リースバックによる収入	149,563	23,131
長期借入れによる収入	900,000	1,275,000
長期借入金の返済による支出	975,650	955,990
自己株式の取得による支出	164	-
配当金の支払額	36,694	30,004
少数株主への配当金の支払額	900	900
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,822	233,300
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	353,019	14,665
現金及び現金同等物の期首残高	1,395,844	1,669,310
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,748,864	1,683,976

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間（自平成23年6月1日至平成23年8月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
会計処理基準に関する事項の変更 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
四半期連結損益計算書関係 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
四半期連結損益計算書関係 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
棚卸資産の評価方法 当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末に使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年3月1日
至平成23年8月31日)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)		前連結会計年度末 (平成23年2月28日)	
1 有形固定資産の 減価償却累計額	6,259,041千円	1 有形固定資産の 減価償却累計額	6,078,235千円
2 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高	440,621千円	2 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高	600,212千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与手当及び賞与	321,195千円	給与手当及び賞与	294,374千円
退職給付費用	21,644千円	退職給付費用	19,912千円
販売手数料	44,239千円	販売手数料	48,960千円
地代家賃	38,329千円	地代家賃	34,809千円
減価償却費	10,832千円	減価償却費	10,591千円
のれん償却額	1,850千円	のれん償却額	1,850千円
試験研究費	3,778千円	試験研究費	4,692千円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与手当及び賞与	161,307千円	給与手当及び賞与	156,321千円
退職給付費用	10,822千円	退職給付費用	9,956千円
販売手数料	21,191千円	販売手数料	20,690千円
地代家賃	19,030千円	地代家賃	17,400千円
減価償却費	5,514千円	減価償却費	5,509千円
のれん償却額	925千円	のれん償却額	925千円
試験研究費	2,664千円	試験研究費	2,977千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在)		1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年8月31日現在)	
現金及び預金勘定	1,779,112千円	現金及び預金勘定	1,714,253千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	30,248千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	30,277千円
現金及び現金同等物	1,748,864千円	現金及び現金同等物	1,683,976千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	14,408,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	2,415,966

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	29,981	2.50	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

	コンクリート二次製品事業 (千円)	コンクリートセグメント事業 (千円)	工事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	1,488,798	572,830	885,314	48,110	2,995,054	-	2,995,054
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	7,738	7,738	(7,738)	-
計	1,488,798	572,830	885,314	55,849	3,002,793	(7,738)	2,995,054
営業利益	82,136	3,051	58,847	35,332	179,367	(130,368)	48,999

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- ・コンクリート二次製品事業・・・パイル、建材等のコンクリート二次製品
- ・コンクリートセグメント事業・・・コンクリートセグメント、スチールセグメント
- ・工事業・・・既製コンクリート杭工事、仮設山留工事、場所打ちコンクリート杭工事
- ・その他事業・・・不動産賃貸業、保険代理業

前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

	コンクリート二次製品事業 (千円)	コンクリートセグメント事業 (千円)	工事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	3,412,812	1,212,101	1,811,076	96,848	6,532,839	-	6,532,839
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	15,061	15,061	(15,061)	-
計	3,412,812	1,212,101	1,811,076	111,910	6,547,900	(15,061)	6,532,839
営業利益	118,208	45,368	60,963	70,812	295,353	(257,016)	38,336

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- ・コンクリート二次製品事業・・・パイル、建材等のコンクリート二次製品
- ・コンクリートセグメント事業・・・コンクリートセグメント、スチールセグメント
- ・工事業・・・既製コンクリート杭工事、仮設山留工事、場所打ちコンクリート杭工事
- ・その他事業・・・不動産賃貸業、保険代理業

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

本邦以外の国又は地域における海外売上がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、コンクリート二次製品事業、コンクリートセグメント事業、工事業及び不動産賃貸事業の4つの事業単位を基本として組織が構成されております。

従って、当社は、「コンクリート二次製品事業」、「コンクリートセグメント事業」、「工事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「コンクリート二次製品事業」は、コンクリートパイルの製造・販売、建材等の販売を行っております。「コンクリートセグメント事業」は、コンクリートセグメントの製造・販売を行っております。「工事業」は、諸工事の請負を行っております。「不動産賃貸事業」は、当社所有の不動産を賃貸しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
(1)外部顧客 への売上 高	3,337,149	949,976	1,902,974	94,244	6,284,345	-	6,284,345
(2)セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	148,161	-	-	14,724	162,885	162,885	-
計	3,485,310	949,976	1,902,974	108,968	6,447,230	162,885	6,284,345
セグメント 利益	287,226	16,907	88,785	70,216	463,135	236,681	226,454

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 236,681千円には、セグメント間取引消去14,557千円、のれん償却額1,850千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 249,388千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験研究費であります。

2 セグメント利益の調整後の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
(1)外部顧客 への売上 高	1,490,351	445,234	890,326	47,067	2,872,980	-	2,872,980
(2)セグメント 間の内 部売上高 又は振替 高	85,290	-	-	7,362	92,652	92,652	-
計	1,575,641	445,234	890,326	54,429	2,965,632	92,652	2,872,980
セグメント 利益又は損 失()	94,220	1,372	32,674	35,075	160,598	125,488	35,110

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 125,488千円には、セグメント間取引消去7,518千円、のれん償却額 925千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 132,081千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験研究費であります。

2 セグメント利益の調整後の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)		前連結会計年度末 (平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	160円67銭	1株当たり純資産額	153円23銭

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	
1株当たり四半期純損失	1円99銭	1株当たり四半期純利益	9円75銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前第2四半期連結累計期間においては四半期純損失のため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	28,684	116,866
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	28,684	116,866
普通株式の期中平均株式数(株)	14,393,299	11,992,434

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	
1株当たり四半期純利益	0円49銭	1株当たり四半期純利益	0円67銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
四半期純利益(千円)	7,098	7,994
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	7,098	7,994
普通株式の期中平均株式数(株)	14,392,691	11,992,434

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前のものについて、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月8日

株式会社トーヨーアサノ
取締役会 御中

事務所名
公認会計士

門屋公認会計士事務所
門屋信行 印

事務所名
公認会計士

寺島真吾公認会計士事務所
寺島真吾 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーヨーアサノの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーヨーアサノ及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月13日

株式会社トーヨーアサノ
取締役会 御中

事務所名	あざみ公認会計士共同事務所
公認会計士	勝 又 康 博 印
公認会計士	寺 島 真 吾 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーヨーアサノの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーヨーアサノ及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。